

夜間学校 ニュース

1989年6月2日
西成区萩之茶屋2-8-9
旅路の里気付
釜ヶ崎夜間学校

在日朝鮮人・韓国人・中国人の

指紋押なつ拒否断固支持！

定住外国人に市民権を！

みんなで つくろう

みんなの 会館

三人よれば 何とかの 知恵

毎週金曜日

夜七時より

市民館三階

釜ヶ崎夜間学校

要求は明確

ぶっける先も

また 明確

最近の夜間学校ニュースは、今ひとつ人気がないようだ。―それは、最近だけのことではないだろうといふ声もありそうだが、そのまですべてミミもフタもないニュースが人気がないということは、夜間学校の当日でも、非難にさらされることになる。その理由はハッキリして

いる。外国人労働者のことだ。去年、外国人労働者と一緒に働いた体験を聞かせて欲しいと、夜間学校ニュースで呼びかけたころは、飯場で一緒にあって、言葉も仕事もよく判らないニコニコの面倒をみたとか、出張先で一緒にあったという話を報告してくれた仲間たち

には、外国人労働者を非難するようなどころはなかった。ところが、今年、仕事が減り始めてからは、外国人労働者を非難というか、ジヤマ者扱いにするような声をよく耳にするようになった。いわく、我々ですらアブルルののに、わざわざ日本へ来なくてもいいのではないのか。いわく、我々が長いことかかって、一定のルールを作ってきたのに、今さら外国人に乱されたくない。

仲間の死

本籍・住所・氏名不詳、年齢45歳の男、身長155センチ、中肉、長髪、着衣白色綿シャツ、紺色ジャンパー、白色履き、紺色ジーパン、パンツ、グレー靴下、運動靴、遺留金品現金70円、茶色がマグチ
右の者は昭和61年9月18日午前3時8分頃、萩之茶屋1-3愛隣総合センター西側にて発見されたもので、同日午前1時頃（推定）、食道静脈瘤破裂のために死亡したものと思われる。

リクツでは外国人労働者と運賃となければならぬといふことは判るが、現実の問題として影響をこうあることになる。だから、この問題については、賛成できない。

このような声ができるようになったのは、外国人労働者の数が増えて方々で出会うことになったこと、また、仕事量が減って、競争心が強くなっていくことなどによるものと思ふ。もうひとついえば、仲間の高齢化もあるだろう。ある仲間はいふ。

この間、手帳を取りあげられた。取安の職員に、年とつてつめられない時もある、そんな時にタマタ印紙をつづつただけで、あとは見ても判るよ。うにまともな印紙ばかりだ、といふと、十分に働けないのだったら福祉にかかたらいい、といわれた。人ができる限り努力して、働いて生活しようとしているのに、なんといひい方をするの、腹が立ってしようがない。

長年、肉体を使って日本経済のために働いてきたのに、年とつた今、おくれられることが少ない。

外国人労働者は、我々も力をつくした日本の繁栄のいいところを狙って働きにくる。この考える仲間もいるかも知れない。

しかし、外国人労働者が働きにくるにについては、日本の会社が待ち望んでいることが原因の一つとしてある。そして、

外国人労働者も、いまや日本経済を支える力の一つとして役割を働いている。彼らが働いているのは建設・土木産業だけでなく、工場労働者としても働いている。また、稼いで国へ帰る彼らは、日本の製品を買って帰るし、国へ帰っても日本の製品を買つてくる。

外国人労働者は、今や日本の経済の一つの要素として組みこまれていく。彼らの協力もあつて、日本経済がまわつていき、工場や住宅を建ててくる需要もでてくる。という側面もある。

世の中、後進だからみあつていく。後進を、単純に解決する方法は一つ。自分たちの要求を、解決できることをつぶつけることだ。大阪市や大阪府へ、福祉要求や仕事よこせの要求としてぶつけることだ。

外国人労働者 受け入れへ整備を 産構審 積極取り組み提言

通産相の諮問機関、産業構造審議会総合部会企画小委員会は三十日、日本経済の国際化の現

状と課題についての建議「グローバル化」の下での我が国産業活動と産業政策

の方向をまとめ、外国人労働者の受け入れ制度の整備など、積極的な取り組みを提言した。通産省の審議会の報告書で、外国人労働者問題について踏み込んだ提言をしたのは初めて。報告書は、外国人労働者の不法就労の急増について、日本と周辺諸国の経済力格差による「人口移動圧力」によるもので、今後長期間こうした状況が続くだろう、と分析している。

人権問題にも対応 外務省に外国人課

その中には不法滞在者や不法就労者も少なくなく、人権侵害事件も後を絶たない。一方で、アジアの各国政府から保護措置を求めてきたり、労働者や研修生らを合法的にもっと受け入れてほしいといふ要求も高まっている。

こうした人の国際化状況へ政府として対応するため、同省は外国人課の新設を決めたが、移住者は激減し、代わって外国人の日本への入

一九八九年五月二十九日 朝日新聞

一九八九年五月三十一日 朝日

の検討が必要としている。